

平成24年度事務事業評価一覧表 (23年度実施事業分)

部局名： 総務部

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課(室)	実施根拠							
人事関係事務費	8,553	8,128	職員が知識と経験を活かし、公正に職務を遂行し、県政課題に的確に対応できる活力ある組織づくりを推進する。	・適材適所を原則とした人員配置を行う。 ・給与制度の適切な運用を図る。 ・職員の相談に応じ、公正な職務執行を推進する。	・職員一人ひとりが知識と経験を活かし、県政の課題に的確に対応できるよう人員配置を行った。 ・人事委員会勧告に基づき、期末・勤勉手当の支給月数の引上げを行った。また、行政委員の報酬について勤務実態に応じた支給方法(日額・月額併用制)とする見直しを行った。 ・育児休業取得者の円滑な職場復帰や復帰後の仕事と子育ての両立を支援するため、育児休業復帰職員支援研修を開催した。 ・人事評価制度を適切に運用するとともに、公正な職務遂行を一層推進する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
人事課						減少	余地あり	余地あり
研修費	11,966	11,052	職員一人ひとりの意欲と能力を最大限に引き出し、県政課題を的確・積極的に解決できる人材を育成する。	・新規採用・採用3年目・主任級・係長級・課長補佐級・課長級職員を対象に、必要な知識を付与し、また、職位に求められる役割・行動等を意識させる課程別研修を実施する。 ・多様化する行政ニーズに対応し、各種能力(スキル)の向上を図るための選択研修を実施する。 ・新規採用職員の早期戦力化を図るため、新規採用職員教育担当者研修を実施する。 ・新たな業務への円滑な移行を図るため、技能労務職員の任用替前後に係る研修を実施する。	・次のとおり研修を実施し、職員の能力向上を図った。 (課程別研修)延28回、998人参加 (選択研修)延26回、353人参加 (教育担当者研修)延2回、131人参加 (任用替職員支援研修)延2回、67人参加 ・時代の変化に対応し、県民が求める行政サービスが提供できるよう、職員の能力向上に資する研修の不断の見直しが必要である。 ・OJT(職場の実地指導・育成)の促進については、課程別研修(各級)及び教育担当者研修等において、「指導する側」「受ける側」の双方に対し、一層の技術移転・意識づけ等の支援が必要である。	増加	余地なし	余地なし
	直接・負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
人事課	地方公務員法第39条					減少	余地あり	余地あり
東京事務所運営費	25,541	21,733	・首都圏における県の総合窓口として、国会や省庁等との連絡調整、情報収集を行うとともに、各部局と連携して、国等への要望や情報発信、産業立地の推進、農林水産物の販路拡張やU・Iターンに関する活動を通じて、長野県及び県内市町村施策の円滑な推進、地域の活性化を図る。	・国会議員や各省庁との連携を強化し、情報収集、連絡調整を行う。 ・国への提案・要望、情報発信等の活動を、各部局や市町村と連絡調整の上、実施する。 ・首都圏の企業に対する長野県への誘致活動、農産物の販路拡張、U・Iターンに関する相談業務を実施する。	・県関係国会議員等や省庁等職員に対して、県政に関する情報提供、意見交換を通じて連携を強化し、情報収集、情報発信を行った。 ・首都圏の企業等を1700社以上訪問し、産業立地に係る情報収集、立地動向の把握を行うとともに、関係市町村と連携して誘致を図った。 ・市場調査を行うとともに、物産展やフェアを企画、実施し、県内産農林水産物の販路拡張を図った。 ・U・Iターン相談を積極的に実施し、就職決定者は前年度から微増した。 ・情報収集のみならず、地域の事情に即した国策が展開されるよう、県や市町村の実情や課題、将来の展望等の情報発信をより充実するとともに、企業立地や物産振興、観光PRなどを含め、首都圏に対しての情報発信機能を一層強化する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	直接・負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
人事課	長野県組織規則(第56条、第59条、第60条)					減少	余地あり	余地あり

(様式第4号)(要領第6の2の(1)関係)

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課（室）	実施根拠							
災害補償費	53,135	52,696	職員の公務遂行上又は通勤途上における災害発生防止に努めるとともに、被災職員に対する補償を行う。	・ 地方公務員災害補償基金が行う災害補償に要する費用の負担 ・ 非常勤の職員の公務及び通勤災害に対する補償	・ 職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上のため、迅速かつ公正な補償を実施した。 【平成23年度認定状況】 公務 通勤 常勤職員 226件 8件 非常勤職員 2件 2件	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
職員課	・ 地方公務員災害補償法第49条、第50条 ・ 非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例					減少	余地あり	余地あり
文化厚生事業費	8,265	8,237	職員の福利厚生のための事業を実施するとともに、保有施設を管理・運営する。	・ 職員センターの管理	・ 福利厚生施設の維持管理及び運営を行った。 ・ 施設の老朽化や施設利用者の減少等に伴う状況変化による福利厚生施設としてのあり方の検討。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
職員課	・ 地方公務員法第42条					減少	余地あり	余地あり
共済費	8,856,627	8,837,705	職員及びその家族の相互救済を目的とする共済組合に対し、それらの者の生活の安定と福祉の向上に寄与するために行われる給付及び福祉事業に要する費用を負担する。	・ 事業主負担分の支払 給付事業：療養給付 等 福祉事業：健康管理事業、健康診査事業 等 保養所運営事業：名月荘 湖山荘	・ 関係法令の定めに基づき、共済組合に対して負担金を支出した。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
職員課	・ 地方公務員等共済組合法第113条 ・ 地方公務員等共済組合法の長期給付に関する施行法第96条					減少	余地あり	余地あり
恩給及び退職年金費	651,346	648,618	共済制度発足前に退職又は死亡した公務員並びにその遺族の生活を支える。	・ 恩給及び退職年金の支給	・ 関係法令の規定に基づき、適正な支給に努めた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
職員課	・ 恩給法 ・ 長野県退職年金及び退職一時金に関する条例					減少	余地あり	余地あり
一般管理費 （経常）	15,573	15,573	適正かつ効率的な予算編成	予算説明書・議案等の印刷製本 図書等消耗品の購入、電話、運搬料等 予算編成システム等機器リース料 県議会正副議長、各党派代表者との懇談会の開催	予算編成に必要な不可欠な左記事業を実施することにより、適正かつ効率的な予算編成が行えた。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
財政課	地方自治法 地方財政法 等					減少	余地あり	余地あり
予算編成システム 保守委託料	2,415	2,405	・ 予算編成システムを用いた予算編成事務の効率化、省力化	予算編成システム保守委託	予算編成システムの改良、トラブル回避により、効率的かつ省力的な予算編成が行えた。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
財政課	地方自治法 地方財政法 等					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課(室)	実施根拠							
財政管理費	5,087,703	5,087,197	決算統計・財政分析指標の作成による県財政の分析、地方交付税・宝くじ等の収入財源の確保、財政調整基金等の基金運用による県財政の健全な運営	決算統計等財政分析 交付税基礎数値調査、算定資料作成 自治宝くじの運営 財政調整基金、減債基金等の運用 地方財務協会、地方債協会、全国自治宝くじ協議会、関東・中部・東北自治宝くじ協議会への負担金支出	財政管理に必要不可欠な左記事業を実施することにより、県財政の分析、収入財源の確保及び効果的な基金運用が行えた。	増加	余地なし	余地なし
	直接、補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
財政課	地方自治法 地方財政法 等					減少	余地あり	余地あり
公債諸費	136,559	120,382	・適正かつ効率的な県債発行及び償還	県債管理システム保守委託 共同発行市場公募地方債に係る広報経費等の負担金支出	県債発行及び償還に必要な左記事業を実施することにより、適正かつ効率的な県債発行・償還が行えた。	増加	余地なし	余地なし
	直接、委託、補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
財政課	地方自治法 地方財政法 等					減少	余地あり	余地あり
財産管理事業	307,701	306,940	県有財産の適正な管理状態を保つため、財産管理の総合調整及び普通財産の管理保全を行う。	・県有財産の管理に関する事務 ・県有財産の建物共済に関する事務 ・県有財産所在市町村交付金に関する事務 ・財産活用課所管の不動産の管理	・適正な財産管理のため、総合調整を行った。(総務部長協議 141件) ・行政財産の貸付による自動販売機設置について、公募が実施できなかった施設があった。(公募未実施の自動販売機 161台) 今後、条件整備の検討を行い、順次導入を図っていく。また、H22年度に公募制を導入した自動販売機については、H24年度末で貸付期間が満了するので改めて公募を実施する。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
財産活用課						減少	余地あり	余地あり
県庁舎・合同庁舎管理事業	977,619	963,559	県民並びに県職員に対して、庁舎の円滑かつ効率的な管理状態を保つため、県庁舎・合同庁舎の日常的な管理及び建物・設備などの保守点検・修繕を行う。	・庁舎の保守点検、修繕 ・庁舎の警備、清掃等の委託 ・熱源改修工事(暖房用ボイラー及びクーリングタワーの更新)	成果 ・省エネルギーに努め、光熱水費等の節減に繋がった。 ・本庁舎において電話交換及び警備の民間委託を開始した。 課題 ・庁舎の老朽化に伴う修繕経費増加への対応 ・維持管理等業務の委託方法の検討	増加	余地なし	余地なし
	直接・委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
財産活用課						減少	余地あり	余地あり
自動車統括管理事業	31,534	30,420	部局長及び県庁舎の職員が使用する公用車を一括管理し、公用車の効率的な管理を行う。	・部局長車の運行管理 ・県庁舎の一般職員用車(管財課一括管理車)の運行管理	・公用車の効率的な運行管理を行った。 【稼働率】 部局長用 46.9% 一般職員用 94.6%	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
財産活用課						減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を 見直す余地	事業改善(有効性・ 効率性)の余地
	実施根拠							
県政ヘリコプター 管理事業	89,970	87,442	災害時、緊急時の活動とともに、 平常時には一般行政用として多目的 に活用し、県政課題に対応する。	・災害対策活動 ・緊急時の捜索、救助及び輸送活動 ・行政施策に関する調査活動	・緊急時の捜索、救助活動や行政施策に関 する調査活動等の業務を行った。 【飛行時間・件数】198時間45分 142件 (うち県政用務:31時間05分 17件) ・災害や緊急時の活動が主であり、県警ヘ リが1機増となることから、平成26年3月末 をもって廃止する。	増加	余地なし	余地なし
財産活用課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
契約事務集約化事業	667	374	現地機関の会計事務における内部 けん制機能の強化及び事務の合理化 を図る。	・集約対象現地機関(松本地区の41 機関)の発注・契約事務の地方事務 所への集約化	・発注・契約事務等を現地機関から分離す ることにより、不正行為の防止効果が高 まった。 ・物品購入等においては、公募型見積合 わせによる業者決定を行うことにより、公平 性、透明性及び競争性が高まるとともに発 注・契約事務の効率的な実施が図られた。 ・平成23年度までの試行結果を受け、平成 24年7月からは、全現地機関において、特定 の機関に集約化せず、「契約管理システム」 を使用した物品調達に係る公募型見積合 わせを導入。新しい制度が着実に機能するよ う制度のスムーズな導入を図り、業者や現 地機関等からの照会にきめ細かく対応して いく必要がある。	増加	余地なし	余地なし
財産活用課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
明るい選挙推進事業	3,516	3,040	県・市町村選管職員及び明るい選 挙推進協議会会員の資質向上を図る とともに、選挙人に対して政治・選 挙に対する意識の向上を図る。	・大会・フォーラムの開催 ・研修事業 ・若年層啓発事業 ・政治資金収支報告書作成	明るい選挙推進県大会及び啓発ポスター コンクールの実施や啓発資材の配布等によ り、政治や選挙に対する県民意識の向上に 努めた。 また、対象者がより参加しやすくなるよ う、従前の事業について日程や講座内容等 を見直し、新たに夏期フォーラムを実施し た。 一般的に政治や選挙に関する関心が低い とされる若者への積極的な啓発方法につい て、国の動向も注視しながら、検討してい く必要がある。	増加	余地なし	余地なし
市町村課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
長野県議会議員選挙	561,222	561,218	選挙人に投票参加を呼びかけると ともに、県及び市町村の選挙事務の 適正な管理執行を図る。	・投開票経費等の市町村への交付 ・テレビ・ラジオスポットや啓発物 品等による選挙啓発 ・立候補者の選挙公営費の支払い ・投票用紙等の印刷等の選挙事務	円滑に選挙を執行することができた。 投票率が長期的に低下傾向にあり、特に 投票率が低い若者に対し積極的に啓発を行 うため、コンビニATM広告等の事業を実 施した。 今後とも投票率の向上のため、啓発に努 めていく。	増加	余地なし	余地なし
市町村課	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
	公職選挙法第33条、第264条					減少	余地あり	余地あり